

第4期中期計画・令和5年度計画 進捗状況について

(令和5年運営評議会資料)

目次

1. 独立行政法人日本学生支援機構の 年度計画（令和5年度）の主なポイント	2
2. 奨学金事業	3
3. 留学生支援事業	4
4. 学生生活支援事業	5
5. 新型コロナウイルス感染症による主な影響	6

1. 独立行政法人日本学生支援機構の年度計画（令和5年度）の主なポイント

（令和4年度計画からの主な変更点）

※赤字（下線）は令和4年度計画からの変更点

第4期中期計画 該当箇所概要	変更事項	変更理由
<p>奨学金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スカラシップ・アドバイザー、インターネット等を活用した広報により、正確でわかりやすい情報の提供に努める。 ・大学等の担当職員を対象として奨学金業務に関する研修会を開催するとともに、返還金回収方策の広報、周知を図る。 	<p>◎奨学金事業に共通する事項の実施 <奨学金制度の周知及び広報の充実> <学校との連携強化> <ul style="list-style-type: none"> ・特に、（中略）スカラシップ・アドバイザーの派遣については、利便性の観点から、オンラインによるガイダンスも実施する。 ・また、大学等の担当職員を対象として奨学金業務に関する研修会（オンラインによるものを含む）を開催するとともに、（中略）周知を図る。 </p>	<p>オンラインによるガイダンスや研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、利便性の観点からも求められており、状況に応じた開催方法の検討が必要となるため。</p>
<p>留学生支援事業</p> <p>日本留学情報サイト等の活用により、日本留学が期待される者を中心に、留学前、留学中及び卒業（修了）後のキャリアパス等日本留学の魅力に関する情報について、広く一元的に発信を行う。</p>	<p>◎外国人留学生に対する支援 <日本留学に関する情報提供等の充実> <ul style="list-style-type: none"> ・また、利用者がよりスムーズに必要な情報にアプローチできるように、日本留学情報サイトの見直しに着手する。 </p>	<p>日本留学情報サイトは、<u>現行のコンテンツの整理、見直し</u>を図り、令和6年度の稼働を目指して作業を進めているため。</p>
<p>日本留学に関する情報を日本留学希望者に直接提供する方策として、日本留学フェア等の説明会を開催する。また、国内外の関係機関等が実施する説明会等に積極的に参加し、留学情報の提供及び留学相談を行う。</p>	<p><日本留学に関する情報提供等の充実> <ul style="list-style-type: none"> ・さらに、日本留学に関する情報を日本留学希望者に直接提供する方策として、オンラインによる日本留学フェアと併せて、対面式の日本留学フェア等の説明会を開催する。 </p>	<p>対面フェアの再開により日本留学希望者の大学等への個別相談の機会の拡充を図るため。令和5年度は、海外事務所の状況や留学生数の動向等を踏まえ、効率的な実施が見込まれる韓国及びベトナムにおいて開催予定。</p>
<p>試験実施にあたっては、令和3年度から国内・国外会場とも受験料を段階的に見直すとともに、効率的な運営により、収支の均衡に努める。また、コンピュータ試験の実施に向けた必要な準備を計画的に行う。</p>	<p><日本留学試験の適切な実施> <ul style="list-style-type: none"> ・試験実施にあたっては、受験者に過度な負担を強くない範囲で国外会場の受験料を見直すとともに、効率的な運営により、収支の均衡に努める。また、コンピュータ試験実施に向けた必要な準備を計画的に進めつつ、課題の検証を行う。 </p>	<p>国外受験料は、従前より関係機関と協議の上、受験者が減少しない程度の値上げにとどめている。また、コンピュータ試験の課題が多数判明し、その課題を検証して実施可否そのものを再検討する必要が生じたため。</p>
<p>大学等の教育のグローバル化や外国人留学生の我が国での定着等に向けた取組推進の観点から、優秀な外国人留学生に対して、円滑に学資金の支給等を行う。</p>	<p><学資金の支給等> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が実施する「留学生就職促進教育プログラム認定制度」により認定を受けたプログラムを履修する留学生に対する新たな奨学金制度として、高度外国人材育成課程履修支援制度を立ち上げ、適切に実施する。 </p>	<p>「留学生就職促進教育プログラム認定制度」により認定を受けたプログラムを履修する外国人留学生を対象に、月額20,000円の奨学金を給付することとなったため。</p>
<p>学生生活支援事業</p> <p>インターンシップが推進されるよう、専門人材の育成に向けたセミナーの開催や好事例の収集・発信等を行う。</p>	<p>◎キャリア教育・就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・大学等におけるインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組の推進を目的として、（中略）情報の収集・提供・発信等を行う。 </p>	<p>文科省、厚労省、経産省が発出した「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」の一部改正があったため。</p>
<p>その他</p> <p>市谷事務所の老朽化、狭隘化が著しく、継続利用が困難であることから、事務所再整備に向けた対策を講ずる。</p>	<p>◎施設及び設備に関する計画 <ul style="list-style-type: none"> ・特に、市谷事務所の整備については、（中略）業務効率の向上等の観点から踏まえた計画を具現化し、必要な環境整備を実施する。 </p>	<p>令和4年度補正予算による市谷事務所再整備に向けた予算措置を踏まえ、市谷事務所の環境整備の取組を推進するため。</p>

2. 奨学金事業

奨学金事業の計画達成における課題

◎貸与奨学金の総回収率（定量的指標）については引き続き注視が必要

（進捗状況）

- 令和4年度は前年度比0.21ポイントの上昇（90.44%→90.65%）となったものの、計画値90.78%には未達
- 令和5年度は、計画値との乖離がさらに広がり、前年度総回収率と比較しても同値程度、ないし、低下に転じる見込み
- その結果、**第4期中期目標期間における計画値91.4%の達成は非常に厳しい見込み**
- 貸与奨学金の貸与人員、貸与規模は継続的に減少しており、返還者層の構成は変化していることから、総回収率を継続的に上昇させつづけることは困難な状況
- なお、令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動変容に起因した支出傾向の変化により奨学金の返還が促進された可能性があり、返還者層の変化にかかわらず高い回収率に達したが、一時的な異常値と考えられ、現在は感染症の収束に伴い、支出の傾向がコロナ禍以前の状況に戻りつつあると見料
- 今後も、各種返還促進施策を滞りなく確実に実施していく予定

区分	令和元年度 （実績）	令和2年度 （実績）	令和3年度 （実績）	令和4年度 （実績）	令和5年度 （※1）	令和5年度 （計画値）
総回収率	88.90%	89.86%	90.44%	90.65%	90.75%	91.40%以上
当年度回収率	97.15%	97.75%	97.81%	97.69%	97.65%	97.30%以上
3か月以上延滞債権数の割合	3.36%	2.88%	2.73%	2.72%	2.76%	3.20%以下
3か月以上延滞債権額の割合	3.25%	2.75%	2.67%	2.73%	2.90%	3.26%以下

※1 2023年9月末時点の回収状況を踏まえた年度末推計値

◎その他の項目については、新型コロナウイルス感染症の影響含め、計画達成上の問題はなし

（進捗状況）

- スカラシップ・アドバイザーの派遣及びオンラインによるガイダンスはいずれも滞りなく実施
- 大学等の学校担当者を対象とした奨学金業務研修会について、各奨学金事務の要点や事例等をまとめた業務研修資料のホームページ掲載を予定

3. 留学生支援事業

留学生支援事業の計画達成における課題

◎新型コロナウイルス感染症の影響含め、計画達成上の問題はなし

(進捗状況)

- ・日本留学情報サイト及びSNSにより日本留学情報の提供を随時実施するとともに、日本留学情報サイトの見直しに着手
- ・対面式の日本留学フェアを韓国、ベトナムで実施するとともに、他機関の主催する日本留学説明会等にも多数参加
- ・日本留学試験については予定どおり順調に実施
なお、日本留学試験の渡日前入学許可実施校数（定量的指標）は、**B評価基準182校を上回る198校（※）**

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度※	年度計画値
渡日前入学許可実施校数	185校	186校	192校	196校	198校	182校 ※9月1日現在

- ・日本語教育センターにおいては私費留学生の受入数がコロナ禍前の状況に戻っていないことから、東京センターと大阪センターの連携を更に強化し、日本留学フェアへの合同参加など、留学生の受入れにつながる取組を効果的に行っていく予定
- ・外国人留学生に対する学資金支給については、新たに立ち上げた高度外国人材育成課程履修支援制度を適切に実施
- ・日本人学生の海外留学に関する情報提供等の実施状況を示すイベント実施及び他機関が実施するイベントへの協力回数（定量的指標）については、**A評価基準の32回を超える見通し**

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			第4期中期 目標期間 計（予定）
					上半期	下半期(予定)	計(予定)	
海外留学フェア	1回	1回	1回	1回	1回	-	1回	5回
海外留学説明会	5回	5回	12回	12回	6回	6回	12回	46回
他機関実施イベントへの協力	26回	7回	14回	20回	24回	8回	32回	99回
全体	32回	13回	27回	33回	31回	14回	45回	150回

(S: イベント実施及び協力回数がA評定と同等以上で、かつ質的に顕著な成果が得られている **A:32回以上** B:26回以上32回未満 C:21回以上26回未満 D:21回未満)

4. 学生生活支援事業・その他

学生生活支援事業の計画達成における課題

◎新型コロナウイルス感染症の影響含め、計画達成上の問題はなし

(進捗状況)

- ・令和4年度学生生活調査等については、オンライン調査への調査方法変更による影響等のため、回答データの精査や集計作業に想定以上の時間を要していること、また、オンライン調査の影響等も含めた有識者による分析結果とともに調査結果を公表することが適切であることから、当初実施を見込んでいた大学学部昼間部の速報については、文部科学省とも協議の上見送り（結果の公表は、例年と同様に令和5年度末を予定）
- ・キャリア教育・就職支援については予定どおり順調に実施
なお、「全国キャリア教育・就職ガイダンス」について、開催期間を3日間に増やし、かつ紹介する取組事例を厳選化することにより、スケジュールに余裕を持たせて視聴・参加しやすくなるよう工夫したところ、満足度95.5%を記録（前回88.8%）

その他の計画達成における課題

◎新型コロナウイルス感染症の影響含め、計画達成上の問題はなし

(進捗状況)

- ・一般管理費・業務経費とともに、当初配分額より令和5年度限りの一時的な経費等を差し引いた金額が年度計画値を下回る見込み（定量的指標）
- ・競争性のある契約のうち一者応札・応募の割合が令和4年度では増加したことから、引き続き原因の把握・分析に努める予定
- ・若手研究者を活用した調査研究の在り方については継続して検討
- ・文科省の予算不足により、大使館推薦により採用された国費外国人留学生の教育費支給が一部保留されており、当該費用が適切に支給されない場合、経費持ち出しとなる恐れあり
- ・施設及び設備の整備状況については予定通り順調に実施
なお、工事費の高騰等により大幅な予算超過が見込まれるため、令和6年度概算要求に計上

5. 新型コロナウイルス感染症による主な影響

新型コロナウイルス感染症による影響

◎奨学金事業

- ・休学中の者への継続（新規）貸与を引き続き実施
- ・新型コロナウイルス感染症による減収を対象とした家計急変採用は、7月までの事由発生分をもって受付終了
- ・給付奨学金の適格認定において、新型コロナウイルス感染症に起因する単位不足等の特殊事情は「災害」に類するものとして対応

◎留学生支援事業

- ・日本語教育センターにおいては東京・大阪ともに私費留学生の受入数がコロナ禍前の状況まで未回復
- ・入国制限が緩和され、日本語教育センターの4月生の渡日も円滑に行われたものの、新たな変異株の発生により感染者数も増えている状況であることから、感染状況を注視しつつ、必要に応じ適切な感染予防を実施予定

◎その他

- ・感染症法上における位置付け変更後は対策コストが減少
- ・勤務体制等の取扱いを内部に対して周知し、感染状況の把握に努めるとともに感染拡大へ警鐘
- ・コンプライアンス職員研修については感染対策にも考慮し、人数を限定した上で、会話を伴わないDVD教材視聴形式での実施を予定

○令和5年度においては、緊急対応の実施や業務実施上の支障等も少なく、中期計画・年度計画の実施において大きな影響が及んでいる状況とは言えない